

◇ 佐藤雄大君

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員、登壇を願います。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、会派みらい、佐藤雄大です。通告に従いまして、質問をさせていただきます。移住定住について、1項目4点伺います。

1、移住定住について。

(1)、町の移住定住の推移と課題について伺います。

(2)、これまで実施してきた具体的な事業内容について伺います。

(3)、移住者の代表例として地域おこし協力隊が挙げられるが、現状と課題について伺います。

ます。

(4)、地域おこし協力隊の任期終了後の定住に向けた支援体制について伺います。

(5)、今後の移住定住の事業展開について伺います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 移住定住についてのご質問であります。

1項目めの町の移住定住の推移と課題について、2項目めのこれまで実施してきた具体的な事業内容については関連がありますので、一括してお答えいたします。本町では平成18年度より移住・定住の促進に向けた取組を開始し、平成22年度にはしらおい移住・滞在交流促進協議会を立ち上げ、これまで官民連携により施策を推進してまいりました。ワンストップ窓口の開設を始め、平成25年度からは若年層や子育て世代の町有分譲地購入費を実質無償とする支援制度を実施し、さらに本年度からは移住者に対する民間賃貸住宅の家賃補助を行うなど、若年層の定住促進に資する支援を行っており、並行してしらおい移住・滞在交流促進協議会による移住相談会への参加、ホームページの制作など、各種プロモーション活動やお試し暮らし事業などを行い、広く移住希望者へのPRを行ってまいりました。結果、平成18年度から昨年度まで、町として把握し得る完全移住者は166世帯316名となっております。しかし、人口減少社会の到来以降、特に平成27年、国により策定されたまち・ひと・しごと創生総合戦略を受け、移住定住施策を積極的に推進する自治体が全国的に増加している状況にあり、移住者や定住者を増やすためには移住者に選ばれるまち、住み続けたいと思えるまちとなるよう、一丸となって取り組んでいく必要があると考えております。

3項目めの地域おこし協力隊の現状と課題についてであります。本町では、平成28年度から地域おこし協力隊制度の運用を始め、これまで14名の隊員を任用しております。現在町内で活躍している隊員は6名、残り8名は卒業もしくは中途退任しておりますが、このうち約6割が町内に定住しております。近年協力隊人材の確保に向けた自治体間競争の激化により、募集業務等が一層厳しくなっているほか、任期終了後の定着率の向上についても懸

案事項として捉えているところであります。

4項目めの地域おこし協力隊の任期終了後の定住に向けた支援体制についてであります。本町では、任期終了後の定住に向けた支援として担当課による相談体制の充実をはじめ、隊員の定住意向に配慮した活動内容の調整、研修会やセミナー等への参加機会の提供、起業等支援金の交付など隊員の定住を後押しするための体制づくりに努めているところであります。隊員の定着率の向上を図るためには、現役隊員に寄り添ったより身近でかつきめ細やかな支援体制の構築が必要であると考えことから、引き続き定住支援のあり方について検討しなければならないものと捉えております。

5項目めの今後の移住定住の事業展開についてであります。本年6月に策定した第2期白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、今後人口減少の抑制と地域経済の活性化を図りながら、若い世代に選ばれるまち、高齢になっても住み続けたいまちを目指し、各種取り組みを展開していくものであります。特に若い世代に対して早期に重点的に対策を講じていくことが将来人口にも大きな成果をもたらすものであります。このことから関係人口を増やすためのファンづくりや、若者や子育て世代に定住地として選んでもらうための若者定着を主軸に、まず白老町を知ってもらうための情報発信、関心を育むことで様々な関わりを生むためのまちのファンづくり、一度来てもらい交流を続けるための交流の場づくり、将来的な移住につなげられるようなきっかけづくり、そして移住後にいつまでも住み続けたいと思ってもらうための魅力づくりと各ステージに応じた施策の展開を図ってまいります。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。それでは、再質問をさせていただきます。

まず、答弁にもありましたが、完全移住者数のKPIとして総合戦略に記載されていると思いますが、現状の年間の人数と目標値の確認をさせていただきたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） ただいまの質問でございます。今町長が答弁したとおり、今166世帯316人の完全移住者と今までの取組の成果としてなっているところでございます。昨年、令和元年度におきましては、完全移住世帯としまして18世帯29人、それからまた別途資料を持っているのですが、2地域の居住の方ということも今こちらで押さえている数字としましては、6世帯11人の方が2地域の拠点ということでもこちらの数字として押さえさせていただいているところでございます。全体的に平成18年度から取組させていただいておりますが、多い年によっては55人ぐらいの方の完全移住者がございましたが、ここ数年では30人前後ということで完全移住をされている方の推移ということになっているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。K P Iの目標値としての人数、年間人数です。こちらを確認したいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 完全移住者の目標値としましては年間40人ということで、先ほど言いましたとおり現状値としては30人ぐらいということになっておりますので、目標値にはまだ達していないという状況になっているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 理解いたしました。

では、続きましてこの総合戦略に記載されている具体的な取組としまして、移住サポートの充実、移住までの受入れサポートという記載がありますけれども、これは現時点で行っているのかどうか、行うとしたらこのサポート内容です。こちらを確認させていただきたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 移住定住の取組としましては様々なことをさせていただいておりますが、サポートとしましては移住定住促進協議会におけるそのようなサポートをさせていただいているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番佐藤です。では、子育て世代定住促進支援、こちらは家賃補助とありますが、これは現在何世帯に実施しているのでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 町で行っております白老町子育て世代・移住者等定住促進支援事業の家賃補助につきましては、今年度実施している部分につきましては4件の実施ということになってございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。では、移住プロモーションの強化の中でお試し暮らしということを書かれておりますが、こちらの実績、人数ですとか年齢層、こちらについて確認させていただきます。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） トータルでお話をさせていただければと思います。平成18年度からお試し暮らしを実施させていただいております。今年度までのトータルは173件、人数につきましては393人、それから滞在日数につきましては4,940日という実

績になっているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） ありがとうございます。総合戦略の中ではこの4つの具体的な取組が書かれていますが、移住プロモーションの強化、移住サポートの充実、子育て世代定住促進支援、空き家対策の推進、この4つです。こちら全てに若者というキーワードが出ておりまして、先ほどの答弁の中でも若者の定着を主軸にと考えているという答弁がありました。このターゲットとしては若者という認識でよろしいのでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） なぜ若者をターゲットにしたかというところでございますが、こちらにつきましては今出生数が低下しているということと、亡くなられている方が多いということの差の部分の自然動態の部分でなかなか人口を増加させるということは非常に厳しい状況にあるという中において、社会増を増やしていかなければならないということが人口減少対策の大きな一つになるのではないかと考えているところでございます。特に本町においては生産年齢人口が低い状況が続いていますので、やはりここに来てただけるような、選んでもらえるようなまちにならないと人口減少の歯止めはかからないという考え方で、特にそういう生産年齢人口に値する若者といたしますでしょうか、そういった方たちに選んでもらえるようなまちづくりをしていきたいと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。では、令和2年度の移住定住促進事業の補助金、しらおい移住・滞在交流促進協議会で161万2,000円の、こちらは補助金がありますが、今言った4つの施策に反映されているのか、またこの使い道についてです。こちらを伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） しらおい移住・滞在交流促進協議会の事業内容についてご説明させていただきます。

令和元年度におきましては、お試し暮らしということでこれは通年やらせていただいておりますが、そのほかに移住相談会、東京、それから大阪、名古屋等でPR活動をさせていただいてもらっているところでございます。また、ホームページの改定や、それから移動、移住目的の診断ツールというのも協議会で作成しまして、こちらにつきましては説明会の中において時間があるときにその目的別にあったアンケート調査をウェブ上でやったもので話を重点的に例えば興味があること、温泉に関してですとか、様々な文化ですとか、そういったものを話をしやすいように、そういったソフトをちょっと使いながら相談会のとこ

ろでもやっていただいたりですとか、あとフォトブックというのも作成しましてビジュアルに訴えるようなものをつくったりということで積極的に活動をさせていただいているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。お試し暮らしについて理解できました。お試し暮らしに関連しまして、ワーケーションという言葉が今年はコロナ禍にあってよく耳にしたかと思えますけれども、ワーク、労働とバケーション、休暇を組み合わせた造語でありまして、働きながら休暇を取る過ごし方のことを言えますけれども、こちらはお試し暮らしに似ているかなと思います。ワーケーションについて、現在町では推進する考え等はございますか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） ワケーションについてでございます。北海道内においても、先進地と言われるニセコ町であったりですとか、倶知安町とかというところもございます。そういったところも参考にしながら、本町に合った形をどう持っていったらより効果が出るのだろうかということも今研究といたしますか、模索しているというところがございますので、そういうところを十分本町に合った形ができるかどうかを検証しながら進めていければいいかなと考えているところがございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。模索中ということで、検討していただけるのかなと思いますが、こちらのワーケーションについては推進すべきかなと思います。理由としまして、先ほども若い世代をターゲットにするという話がありましたけれども、若い世代ですとか働く世代ですよ。こういった方々をターゲットにして2地域居住の可能性ですとか、関係人口増加の可能性にも直結するかなと思います。

推進するに当たっては、昨日の同僚議員からの町長答弁にもWi-Fiは大変重要であるという答弁がありましたけれども、このWi-Fi環境の整備です。こちらは必須になるかなと思います。また、働く世代が来られたときに、親御さんが働いているときにお子さんがいる場合は預ける、託児といった子育て支援の充実ですとか、もちろん休暇でも来られるので、休息の場です。リラックスできる休息場の提供等が挙げられるのかなと思います。本町はこういったことを解決といたしますか、全て実現できるその可能性があるのかなと思います。

また、先ほども4つを具体的な取組の中で言いましたけれども、空き家対策の推進です。こちら空き家を活用して滞在してもらおうといったことにも絡めてつながるのかなと思いますけれども、その点についてどうお考えでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 議員がおっしゃっていただいたことも、本当にそのとおりだなと考えているところでございます。町としまして、やはりこれからの子供たちといいますか、子育て世代を中心に今支援といいますか、そちらに注力しているところでもございます。

また、空き家対策も市内横断的に対策の推進会議という会議体を設けた中で今話合いもされているところですので、そういった中で進めていけばいいのかなと考えております。いずれにしても、ワーケーションのお話もありましたけれども、やはり人口減少対策という部分で考えると、そういった議員から今お話がありました若者対策をはじめ、様々な対策を打ちながら減少対策を進めていかなければならないという認識で持っているところがございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） ぜひ推進していただきたいなと思います。今空き家のことを言ったのですけれども、こちらは空き店舗も同様に有効活用できるのかなと思います。今は空き店舗を生かしたコワーキングスペースといいまして、オフィス環境を共有できる、作業場をシェアできるといったシェアオフィスというのですか、そういったことで利活用なんかを図れるのかなと思います。その場所をワーケーションの方々が来られなかったとしても、町民の方です。例えば高校生が勉強に来るといったことですか、そういったことで若い方々、若者の集いの場所といいますか、コミュニケーションだったり、交流の場になってこの空き店舗も有効活用できると考えますが、その点について考えをお聞かせください。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 先ほどワーケーションの検証といいますか、模索していますよと言っていたところには、当然議員のおっしゃられていた空き店舗であったり、仮のお話になるかもしれませんが、空いている公共施設を使うというのも一つの方法ではないのかなということも考えております。ただ、まだまだちょっと勉強不足のところもありますので、本町にあってどのような形でできるかということは、もう少し研究していかなければならないのかなとは考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。では、続きまして地域おこし協力隊のほうの話をさせていただきますが、まず今後の地域おこし協力隊の受入れ計画について、こちらをまず考えを伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 地域おこし協力隊につきましては、これからも継続していき

いと考えているところでございます。もともと地域おこし協力隊というのは、ご承知のとおりやはりよそから見てその地域の例えば眠っているものといえますか、新たな外の視点で本町を見ていただけてもらって、本町のあらゆるものを磨き上げていただくですとか、気づきですとか、さらには掘り起こしていただくですとか、そういった大きな部分もございまして、最終的には定着していただくということも一つ大きな目標になってくるのかなということもございまして、本町としてはこれからも地域おこし協力隊の募集をさせていただければと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。こちらはまず確認なのですが、今も答弁をされていて、できれば完全移住してもらおうといったことを目標にしているとは思いますが、3年後に完全移住してもらおうという、この完全移住者数を増やしたいのか、もしくはたくさん地域おこし協力隊を採用して、その卒業後は完全移住してもらえばいいなど。ただ、全国各地に散らばっても関係人口としては残るわけですから、関係人口を増加させていきたいのか、これはどちらに比重を置いているといえますか、その考えについて伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 本町のその採用の考え方というところにもちょっとリンクしてくる部分が出てくるのかなとは思いますが。来ていただく方にとっても3年後に例えば起業ですとか、もしくは町内に就職ですとか、または違うところに行かれて違う活動をされるのか様々な考え方が出てくるのかなとは思いますが、少なくとも起業していただくですとか、町内に定着していただくというか、就職も含めて新たな事業についていただくということも含めて、やはり来ていただきたいというところはございます。残念ながら、本町に今まで任用されて卒業もしくは退任された中の方たちでも町外に出られた方もいらっしゃいますけれども、議員がおっしゃられるとおりに関係人口ということの捉えもできますし、応援していただけるものではないのかなという部分もございまして、ただ本当に言葉は悪いですが、人がたくさん来てもらってその中に残ってもらえればいいという考えではなくて、もともとの目標であります先ほど言いました地域を起こしていただくという観点で考えたときには、やはりそういった視点も持ちながら進めていきたいなどは考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。地域おこし協力隊の人件費と活動費について伺いたいと思います。

人件費、活動費です。各200万円ずつの計400万円でしたが、令和2年度からこちらは440

万円に引き上げられて、報酬費の部分です。40万円が上乘せになったとのこと。現在本町では、報酬の引き上げはしていないということなのですからけれども、その理由について伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 本町においてはトータルで440万円という活動費、それから報酬の部分に合わせて、今国の制度では令和2年度からなっておりますけれども、この国の考え方の中の一つとしまして、例えば自治体職員の会計年度任用職員の考え方があります。その中で期末勤勉手当というものを出す中において、やはり地域おこし協力隊の方についても同じように上げることが望ましいという中で440万円になったとお伺いしております。ただ、本町の考え方としては任用形態の関係もございまして、あくまでも町の例えば職員といえますか、そういった形の任用ではなくて、こちらについては雇用関係は当然ない中で、あくまでも個人事業主として活躍していただいていると。

なぜそうしているかという、少なからず職員という職員に準じたような形にすると、どうしても活動に縛りといったら語弊がありますけれども、そういうところではなくて、地域おこし協力隊としてのもともとのその目標を達するために自主的に活動していただきたいという下の中でやらせていただいております。ただ、今国のほうではそういうことも含めて検討しなさいというところもございまして、今後においては十分その辺も考えていかなければなりませんけれども、現在としては400万円、人件費200万円で活動に関する経費が200万円ということでやらせていただいている状況であるというところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。では、臨時職員というか、町の臨時職員の立場ではなく業務委託のようなその自由度を高くするために現状の報酬費は変わらないということですね。理解いたしました。

では、続いて活動費の部分での質問なのですが、活動費の中に旅費ですとか事務経費等を使えることになっていますが、例えばこれ活動の中で動画を撮ってユーチューブにアップしたいとかという隊員がいたときに、その動画に使うカメラですとか、例えば編集するパソコンですとか、それに付随する備品です。こちらの購入には、この活動費を使用できないのかということと、あと旅費についてです。こちらは研修等があると思うのですがけれども、こちらは道内外を問わずに交通費ですとか、例えば宿泊費を経費として使えるということではよろしいのでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） ただいまの質問でございます。備品につきましてはやはり個人に帰属するといえますか、財産という取扱いになりますので、国の取扱いの要綱の中でもこれはリースにしてください、例えばパソコンですとか、そういったものはリースにしてください。



さいということになってございます。確かに使われるということも十分承知しておりますし、認識もしておりますが、やはり個人への帰属の中で財産という捉えになりますので、これはリースということで国のほうでの決まりということになっておりますので、ご理解をいただければと思います。

それから、活動費の内訳の中にも旅費というのも当然ございまして、活動費の中で宿泊費であったり、その行程に使う、公共交通に使う部分についても充てることができるようになっているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。実際に協力隊員の方々にお話を聞いたところ、現状の活動費に大きな不満があるということではないのですが、その物の支援ですとか、お金の支援があれば、少しでもしていただけると今の自分たちの事業のスピードが上がったりですとか、活動の幅がもっと広がるということをお話されておりました。ですので、何が隊員にとって必要なのかですとか、何をしたいのかといったそのニーズをしっかりと把握してどんな支援が必要なのかということ、これは今は企画課長が答えていますけれども、これ担当課もありますから企画課だけでは難しいと思います。なので、担当課と連携してこういった支援をしていくべきだと考えますが、その点についていかがですか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 様々な活動がありますので、私のほうから一概にこうだということとは言えませんが、今議員がおっしゃられたとおり各課において各課長が隊長の中で地域おこし協力隊員といろいろ協議されているというところで伺っておりますが、もしその活動に、ことあることに重点を置いたらこちらが少し足りなくなるとかということもあると思いますので、その辺も十分にご理解をいただきながら、隊員と協議しながら年間的な部分も含めて活動経費の在り方についても、事業内容ばかりではなくて経費の部分も話し合っていただくように、また各課の連携を密にということも今お話がありましたが、そのとおりだなと思いますので、その辺は十分これからも進めていきたいなと思うところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。また、協力隊ですが、これは今後は増やしていくという面でも専門的なジャンルでの採用も必要になるかなと思います。例えば看護師ですとか保育士といったその専門的な職種です。こちらも検討していく必要があるかなと考えますが、その点についてはどうお考えでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 方法としてはあり得るだろうなどは考えるところでございま

す。ただ、実際に今お話があった保育士ですとか看護師ということになりますと、町全体の職員の採用の部分であったりとか、そういうところも絡みますので、そういう方たちとバッティングといたしますか、かぶらない形の中で別のこの動きといたしますか、活動ができるということであれば募集するというのもやり方としてはできなくはないので、そういった部分はこれからまた内部の中でどういった人材といたしますか、地域おこし協力隊としての活動をするために必要な部分があるとすれば、そういうような募集の仕方もあるのではなかろうかと捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。事例としまして、京都府の綾部市というところと、愛媛県の久万高原町というところでは、地域おこし協力隊として看護師を採用しているようです。こちらの看護師をコミュニティナースといたしまして、コミュニティナースというのは住民と一緒に毎日の楽しいと心と体の安心をつくる医療人材として活躍する看護職者のこと指すようです。この活動は、専門機関と連携しながら地域医療を充実させ、介護の負担を減らす、こういった意義があるとされております。コミュニティナースなのですけれども、実際に現在本町でもこういった活動をされている方々がいらっしゃるしまして、この方々が独自にももちろん無償で町民の方々の健康確認ですとか、駅から町立病院までのその動線を確認したりして、車椅子で段差があると不便なこととかがあるではないですか。そういうことを確認されて、これはお仕事のお休みの日に苫小牧市とか札幌市とかから来られて地域貢献をされているようです。そういった方々の活用も含めて、今まである観光ですとか森林、芸術文化というジャンルだけではなくて、先ほども言いましたが、医療や教育、保育といった選択肢を増やして広い視野で考えていく必要があると考えますが、その点についてもう一度考えをお聞きしたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） コミュニティナースの関係でございますけれども、今議員のほうからこういったような状況なのですということはお聞きいたしました。こういうことがその地域おこし協力隊という部分にどうつながっていくかという部分については、今深く検討したという部分ではございませんので、ちょっと研究というのですか、そういったものをさせていただきたいと思っております。その研究の研究した内容をこういうことを研究した中でどうやっていけるのかと、そういったようなことをちょっと内部で検討したいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。ぜひ検討して積極的に、前向きに考えていただきたいなと思います。

では、日本経済新聞の8月11日の記事に総務省から今後は協力隊員のまとめ役ですとか、活動の責任者を担う（仮称）地域おこし協力隊マネジャーという制度が来年度から創設する考えがあるという記事が出ておりました。このような制度があれば、協力隊員と行政との橋渡し役ですとかアドバイス、支援等もできるのではないかと。こちらで隊員の方々も話されておりました。協力隊員同士ですとかOBからのサポート、情報共有の部分でも、また先ほどのいろんな課題がありましたけれども、そういった課題解決の面も含めてこの制度は非常に有効なものであると考えますが、もし仮称ですが、その地域おこし協力隊マネジャーという制度、こちらは導入の考えはございますか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 地域おこし協力隊マネジャー制度でございます。町としまして、8月の頭に北海道を通しましてこういう情報を押さえているところでございます。まだまだ総務省の中でどのような形でやっていくかというところは、詳細はまだ決まっていなように伺っております。ですので、今の段階ですぐやるとか、やらないとかというところのお話は中身が見えない中でお話するのは非常に難しいのかなとは思いますが、ただ今後のサポート体制ということを考えた場合にはやはり有効な手段の一つであろうなと考えてございます。

また、例えばOBです。地域おこし協力隊を卒業された方とかも町内にいらっしゃいますので、そういう方たちのサポートもいただきながらサポート体制の強化を図っていければいいのかなと思っていますので、また詳細なマネジャー制度につきましては、出てきた段階には十分に研究しながら進めていければいいかなと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。こちらは協力隊員の方々も、得意、不得意もありますし、ぜひそういった支援をしたいという協力隊の方々もいらっしゃいますので、この制度を導入しなくてもそういった仕組みなんかを検討していただければなというか、つくってほしいなと思います。

地域おこし協力隊後の起業ですとか、事業承継に要する経費として、上限として100万円ありますけれども、経費の内容と今まで使われてきたのかどうか、前例として使われてきた場合はどのような形で使われてきたのか、この点について伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 現在この制度を使われているのが2件ございます。1件目の方はコミュニティカフェの開業のための設備費としまして、先ほど地域おこし協力隊員中は備品購入できないという制度であるということをお話しさせていただきましたけれども、起業に当たっては備品購入にも当然充てられるような仕組みになってございます。こちらは先ほども言った設備費の中で厨房ですとか什器、それから備品等の事業費に充てたとい

うような中身でございます。

それから、もう一方は観光牧場の整備費ということで、屋上の柵の設置の工事や重機のレンタル、そういったものに充てる経費として使われたということでございます。2件の実績ということになってございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。では、この支援金といいますか、活用をすると比較的自由に事業に合わせて活用できるという認識で理解させていただきます。

なぜ何度もこういうことを強調しているかといいますと、実際に隊員の方々からそういう先ほども言いましたいろんな支援があると、この本町への完全移住といいますか、定住の確率が上がると話されていたからであります。今でも卒業後もぜひ住みたいと、白老町は本当に素晴らしいまちだということも話されておりました。こう言っていただける町外から来た方々は、本当に大きな財産になるのかなと思います。

そして、先ほど一番最初のほうでK P Iの話がありましたが、この年間31人です。完全移住者数を40人に増やすということですが、これは今までやってきた移住施策にプラスして、既にいる協力隊員の方々に支援をするですとか、またそのほかにもウポポイにも任期付職員の方々が総数で40名程度いるようですので、こういった方々に対して実際に施策を実行していくことがこの完全移住者数の増加としての成果につながるのではないかと考えますが、その点について考えを伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 先ほど地域おこし協力隊に対する制度の中での助成でご説明させていただきましたが、そのほかに経済振興課のところにはなりますが、空き店舗を活用の助成金を相談の中でやらせていただいたりですとか、それから国の制度、中小企業庁の制度の紹介なんかもしながら、カフェの開業に当たる資金の助成をここの相談の中でやられたりということもしております。

そういった中で先ほどの子育て支援のお話もありましたけれども、そのような地域おこし協力隊の方ですとか、それから財団で任期付職員の方のお話も伺っておりますけれども、やはり町として選ばれるような子育て施策も含めて家賃補助も含めまして、それから町では結婚の新生活の補助なんかもやらせていただいているところがございますので、そういった様々な環境の中で選んでいただけるような、住み続けたいと思っていただけるようなまちづくり、魅力あるまちづくりというのが一つ重要ではないのかなと捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。地域おこし協力隊の方々にお話を聞いていると、住みたいといったところから御飯がおいしいですとか、実際に住みやすく意外と思った

より田舎ではなくて不便にあまり感じないですとか、もちろん自然、海、山、川があり、温泉がありという、もう多くのプラスな前向きな意見をいただきました。先ほど課長からも外の視点といいますか、外から見た視点という話がありましたけれども、もしかすると私も含め町民の方々が気づいていない魅力にやはり外から来た方々は気づいているのかもしれませんが。その確認も含めてですが、協力隊の方々ですとか、お試し暮らしだったり、ワーケーションで本町に来ていただいた方々にどこがよかったのかですとか、何がよかったのか、どこが悪かったのかというアンケートですとか、もしくはヒアリングでも構わないので、これを実施して行ってその声を町民の方も見られるように可視化していく。もちろんまた新たに本町に来られる方にも見えるようにするということが必要なのかなと思います。そして、既にいる関係人口の方々にも例えば飛生芸術祭に関わっている方々ですとか、そういった方々にも同様にそういうことを聞く、それがそこまでお金もかからずにできることかなという。小さな施策かもしれませんが、必ず費用対効果の部分でも高いのかなと考えます。

先ほどの質問でもそうですけれども、そこまで既にあるものを使って、お金をかけずとも完全移住者数の目標値に大きく近づく施策が打てるのかなと思いますが、その点について考えを伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） ただいまの質問でございます。昨年になりますけれども、総合計画を作成する段階においては様々な方たちのご意見なんかもまちづくりに関してという大きなくりではございますけれども、お話を伺っているところではございますが、さらにもっと地域おこし協力隊の方たちの意見をもっと聞いたほうがいいのではないかというのは、そのとおりだなと思います。ただ、各課において様々な相談、業務以外の部分についてもご相談されているということは聞いていますので、それをまとめるという部分は必要なのかなとは思いますが。ただ、毎年明けに、今年につきましてはコロナの影響でできませんでしたがけれども、報告会ということもあって、少なからず外にといいですか、発表をさせていただいたりとかということもさせていただいています。まだまだ周知の部分は足りないかもしれませんが、それぞれの隊員が活動をしている状況報告等もさせていただいておりますので、さらにそれを多くの方に分かってもらうようなものにしていきたいなと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 佐藤議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。ぜひ外からの声をもっともっと見えるようにしていただきたいと思います。

そして、実際に移住されてきた方々からの声としまして、移住前は来てほしいので、すぐよくしてくれて、住む場所ですとか例えば今後やりたいことの相談に乗っていただいた

という話を聞かれています、いざ来てみると、町の役場のほうに来たときに役場職員に雑な対応をされてしまって、もう町に頼るのはやめようとか不快な気持ちになってしまったという話も実際に聞きました。これはたまたまそのとき対応した職員の方々の対応があまりよくなかったということなのではございますけれども、もちろん移住してきてもらうことに対して施策を打ったり、いろんなことをするのは大事ですが、移住後はもう町民となりますので、これは全町民に対してそういったふだんの対応です。こちらを意識していただきたいなと思います。

また、先ほども言いました魅力ですとか課題の部分です。こちらは把握して、まず町民がこの自分たちが住んでいるまちに誇りを持つことが必要なのかなと思います。白老町は、こんなにいいところですか、きなところなのだと、町民一人一人が自分事として捉えることが重要なのかなと思います。個人個人が観光大使のような気持ちを持っていただいて、その先頭をこれは町長が走るべきかなと思います。町長をはじめとした役場職員の方々、我々議員もまちに誇りを持って住む、そしてPRをしていくことが重要であると考えます。私もよりそういったことを意識していきますので、職員の方々もまち、そして自分たちの仕事に誇りを持っていただきたいなと思います。

また、これも繰り返しになりますが、移住してきた方々も、もともとの町民の方々も関係なく、全町民に対してのサービスを今よりもっと向上させることが必要になってくるかなと思います。

まちに誇りを持つことと行政サービスの向上、これらについて理事者の考えを伺って最後の質問とさせていただきます。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 移住定住、協力隊も含めて総括的なまちづくりの大きな話だと思いますので、私のほうからご答弁をさせていただきたいと思います。

佐藤議員がおっしゃるとおり、町民一人一人がやっぱり白老町、自分の住んでいるまちに誇りを持って、住んでいてよかったなと幸せを感じるまちをつくるために私たちもそうですし、議会のこの場というのはいいいまちをつくるための最高機関であると思っておりますので、今までいただいたご質問やご助言も含めながら、今後のまちづくりにつなげていきたいなと思っております。

その中でも、今日は具体的に地域おこし協力隊のお話もございました。地域おこし協力隊の考え方は各町によって、とにかく来る方を拒まないでたくさん入れるまちもあります。うちはどっちかという、来る方のご意見や考え方を聞いて、白老町とマッチングした人を受け入れているような状況でありますので、その方々が残ってくれば最高にいい形なんですけれども、3年間という限られた中で白老町を去っていく方もいらっしゃいますので、先ほど議員がおっしゃったとおり、言葉は適切ではないかもしれませんが、よそ者の観点からこの白老町を見てもらったときに、やっぱり弱みと強みもあると思いますので、その

強みを十分生かしていきたいなと思いますし、ワーケーションのお話もございました。これから今はコロナ禍の中で世の中がすごく変わってきて、社会のスタイルが変わってきている中ですので、決して国や北海道に遅れることなく、また連携を取りながら今の社会に合ったようなまちづくりを進めていかなければならないなと考えております。

○議長（松田謙吾君） 以上をもって佐藤議員の一般質問を終了いたします。